

## 第3章 雇 用 表

## 第3章 雇 用 表

雇用表は、平成 17 年において各部門の生産活動に投入された従業・雇用量をとらえたものである。従業・雇用量を調査した統計には、「事業所・企業統計調査」（総務省）、「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）、「工業統計調査」（経済産業省）などの事業所単位に調査された事業所ベースの統計と、「国勢調査」（総務省）、「労働力調査」（同）などの個人ベースに調査した統計がある。

従業・雇用量の推計にあたり、事業所ベースの統計では雇用量のいない自営業主、家族従業者、家庭内内職者等の把握が不完全であるため、個人業主、家族従業者は個人ベースの統計調査を重視して推計し、有給役員や雇用量（常用雇用量及び臨時日雇い）は主に事業所ベースの統計調査を重視した。（詳細は第 4 章 8 「部門別従業者数の推計方法」を参照のこと。）

産業連関表の従業・雇用量の概念では、1 人で 2 つ以上の職業を持つ者は各々の部門でカウントされ、また兼業的性格の農業・林業・漁業兼業者も本業とそれ以外の部門に各付けされカウントされる。そのため、「国勢調査」の従業者数とは必ずしも一致しない。また、産業連関表では、県外居住者が県内で生産活動に従事している場合は従業・雇用量に含み、逆に、県内居住者が県外で生産活動に従事している場合は含まない県内ベースで推計している。

### 1 部門分類の設定

一般に、従業者や雇用量の分類は職業、産業分類（日本標準産業分類）で区別されている。

しかし、産業連関表では、生産活動ベース（アクティビティベース）で部門分類される。そのため、従業者や雇用量をその企業・事業所の産業分類別に把握するのではなく、1 つの企業・事業所で 2 つ以上の異なる商品の生産活動を行っている場合は、2 つの商品別（部門別）にそれぞれの従業・雇用量に分割して計上する。したがって、産業連関表における部門分類は一般的な日本標準産業分類とは多少異なるため、本書における部門別従業・雇用量を他の報告書と比較する場合は注意を要する。

### 2 雇用表の表章内容

本書の表側は、「平成 17 年茨城県産業連関表」の部門分類に一致させ（13 部門、37 部門、108 部門で表章）、表頭は、従業者総数と地位別内訳を示したものである。

地位別内訳は、個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用量、臨時・日雇いの 5 区分とした。

雇用表の地位別内訳と産業連関表の粗付加価値部門での対応は、個人業主と家族従業者が営業余剰部門に、有給役員、常用雇用量、臨時・日雇いは雇用量所得部門に対応している。

雇用表の地位別属性は次のとおりである。

「個人業主」とは、個人経営の事業所の事業主で、実際に事業所を経営している者をいう。

「家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金や給与を受けずに仕事に従事している者をいう。

「有給役員」とは、法人等の団体で常勤及び非常勤の役員で、かつ給与等の報酬を受ける者

をいう。ただし、役員であっても、職員を兼ねて一定の職につき、一般職員と同じ給与規定に基づき給与の支給を受けている者は、「常用雇用者」に分類した。

「常用雇用者」とは、常時雇用されている者で徒弟や見習いも含み、臨時・日雇又はパートタイマー等の名称で雇用されても、1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査の前の2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている者は常用雇用者に含める。

「臨時・日雇」とは、1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられる者をいう。

「従業者総数」とは、上記の地位別5区分の全数をいう。

「雇用者」とは「常用雇用者」と「臨時・日雇」の合計をいう。

### 3 県内従業者、雇用者の状況（表3-1）

#### (1) 従業（雇用）者数

平成17年の茨城県の従業者総数は1,489,661人で、全国の2.2%を占めている。

従業上の地位別にみると、個人業主149,498人（対全国構成比1.9%）、家族従業者85,792人（同2.5%）、有給役員84,090人（同2.2%）、常用雇用者1,114,546人（同2.3%）、臨時・日雇55,735人（同2.5%）となっている。

本県の従業上の地位別構成比（構成比B）をみると、合計では個人業主（10.0%）、家族従業者（5.8%）、有給役員（5.6%）、常用雇用者（74.8%）、臨時・日雇（3.7%）となっている。また、産業別では、第1次産業が個人業主、家族従業者割合が高く、有給役員・雇用者の割合はわずか10.8%である。第2次産業、第3次産業は、有給役員・雇用者の割合がそれぞれ90.7%、89.9%と高くなっている。

次に、産業別構成比（構成比A）をみると、従業者総数は第1次産業112,279人（構成比7.5%）、第2次産業461,906人（同31.0%）、第3次産業915,476人（同61.5%）であり、全国と構成比を比較すると第二次産業では7.7ポイント高く、第三次産業では7.7ポイント低くなっている。

部門別では、商業247,605人（構成比16.6%）、対個人サービス164,199人（同11.0%）、医療・保健・社会保障・介護109,902人（同7.4%）、農業109,061人（同7.3%）、対事業所サービス104,760人（同7.0%）の部門で従業者数が多く、上位5部門で全体の49.3%を占めている。

特化係数とは、従業者総数に占める産業（部門）別構造を全国の構成比で除したものである。（特化係数が1より大きいと全国水準より高い水準にあることを示している。）

特化係数をみると、非鉄金属(3.47)、精密機械(2.11)、電子部品(1.88)などで高くなっており、

$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の従業者総数に占める産業別構成比}}{\text{全国の従業者総数に占める産業別構成比}}$$

林業(0.25)、漁業(0.46)、不動産(0.48)などが低くなっている。

## (2) 従業者1人当たり生産額

従業者1人当たりの生産額は1,690万9千円で、全国の1,457万3千円に比較して233万6千円高くなっている。

部門別にみると、高い部門は、石油・石炭製品(7億3,080万7千円)、不動産(2億1,871万7千円)、鉄鋼(1億8,998万3千円)の順になっており、大規模に生産設備を設置した資本装備率の高い部門と、持家住宅や給与住宅等の家賃を計算する(帰属家賃)不動産業で高くなっている。また、低い部門は、農業(412万3千円)、商業(555万8千円)、対個人サービス(598万8千円)の順になっており、資本装備率が低い労働集約型部門で低くなっている。

対全国格差をみると、鉄鋼(2.37倍)、不動産(1.94倍)、農業(1.85倍)で高く、逆に情報・通信機器(0.37倍)、輸送機械(0.39倍)、電子部品(0.47倍)で低くなっている。

## (3) 有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得額

有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得額は、452万円で、全国の468万円と比較して16万円低い水準にある。

部門別にみると、電力・ガス・熱供給(1,600万円)、公務(1,088万7千円)、石油・石炭製品(974万9千円)などが高く、情報・通信機器(127万1千円)、農業(210万6千円)、対個人サービス(223万4千円)などが低くなっている。

表3-1 雇用表及び従業上の地位内訳 (37部門)

部門	従業上の地位別 内訳	(全国)		(茨城県)				個人業主			家族従業者			有給役員・雇用手		
		従業者総数		従業者総数				構成比A	構成比B	構成比A	構成比B	有給役員・雇用手				
		構成比A	構成比B	構成比A	特化係数	構成比B	構成比A					構成比B	構成比A	構成比B		
第1次産業		4,966,807	7.4	112,279	7.5	1.01	100.0	53,297	35.7	47.5	46,896	54.7	41.8	12,086	1.0	10.8
01 農業		4,609,789	6.9	109,061	7.3	1.06	100.0	52,290	35.0	47.9	45,915	53.5	42.1	10,856	0.9	10.0
02 林業		102,367	0.2	576	0.0	0.25	100.0	138	0.1	24.0	30	0.0	5.2	408	0.0	70.8
03 漁業		254,651	0.4	2,642	0.2	0.46	100.0	869	0.6	32.9	951	1.1	36.0	822	0.1	31.1
第2次産業		15,553,065	23.3	461,906	31.0	1.33	100.0	31,088	20.8	6.7	11,663	13.6	2.5	419,155	33.4	90.7
04 鉱業		34,218	0.1	1,014	0.1	1.33	100.0	16	0.0	1.6	3	0.0	0.3	995	0.1	98.1
05 飲料	食料	1,535,807	2.3	43,754	2.9	1.28	100.0	742	0.5	1.7	510	0.6	1.2	42,502	3.4	97.1
06 繊維	製	441,299	0.7	8,199	0.6	0.83	100.0	843	0.6	10.3	392	0.5	4.8	6,964	0.6	84.9
07 パルプ・紙・木製	品	606,585	0.9	15,186	1.0	1.12	100.0	592	0.4	3.9	214	0.2	1.4	14,380	1.1	94.7
08 化学	品	385,174	0.6	14,780	1.0	1.72	100.0	4	0.0	0.0	1	0.0	0.0	14,775	1.2	100.0
09 石油・石炭	製	29,173	0.0	1,089	0.1	1.67	100.0	4	0.0	0.4	10	0.0	0.9	1,075	0.1	99
10 窯業・土石	製	336,867	0.5	13,078	0.9	1.74	100.0	807	0.5	6.2	330	0.4	2.5	11,941	1.0	91.3
11 鉄鋼	品	315,319	0.5	9,299	0.6	1.32	100.0	15	0.0	0.2	10	0.0	0.1	9,274	0.7	99.7
12 非金属	品	145,966	0.2	11,311	0.8	3.47	100.0	35	0.0	0.3	10	0.0	0.1	11,266	0.9	99.6
13 金属	製	863,451	1.3	24,420	1.6	1.27	100.0	690	0.5	2.8	257	0.3	1.1	23,473	1.9	96.1
14 一般	機械	1,150,540	1.7	40,611	2.7	1.58	100.0	470	0.3	1.2	144	0.2	0.4	39,997	3.2	98.5
15 電気	機械	570,429	0.9	23,397	1.6	1.84	100.0	203	0.1	0.9	75	0.1	0.3	23,119	1.8	98.8
16 情報	通信	223,720	0.3	7,227	0.5	1.45	100.0	59	0.0	0.8	26	0.0	0.4	7,142	0.6	98.8
17 電子	部品	543,587	0.8	22,807	1.5	1.88	100.0	95	0.1	0.4	36	0.0	0.2	22,676	1.8	99.4
18 輸送	機械	1,001,691	1.5	13,847	0.9	0.62	100.0	249	0.2	1.8	93	0.1	0.7	13,505	1.1	97.5
19 精密	機械	179,806	0.3	8,463	0.6	2.11	100.0	83	0.1	1.0	30	0.0	0.4	8,350	0.7	98.7
20 その他の製造工業	製品	1,560,407	2.3	41,842	2.8	1.20	100.0	1,656	1.1	4.0	706	0.8	1.7	39,480	3.1	94.4
21 建築	業	3,596,034	5.4	102,599	6.9	1.28	100.0	15,572	10.4	15.2	5,598	6.5	5.5	81,429	6.5	79.4
22 土木	業	2,032,992	3.0	58,983	4.0	1.30	100.0	8,953	6.0	15.2	3,218	3.8	5.5	46,812	3.7	79.4
第3次産業		46,180,660	69.2	915,476	61.5	0.89	100.0	65,113	43.6	7.1	27,233	31.7	3.0	823,130	65.6	89.9
23 電力・ガス・熱供給		212,940	0.3	4,772	0.3	1.00	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,772	0.4	100
24 水道・廃棄物処理		417,110	0.6	8,483	0.6	0.91	100.0	162	0.1	1.9	33	0.0	0.4	8,288	0.7	97.7
25 商業		12,033,046	18.0	247,605	16.6	0.92	100.0	15,504	10.4	6.3	6,647	7.7	2.7	225,454	18.0	91.1
26 金融・保険		1,691,101	2.5	30,391	2.0	0.80	100.0	206	0.1	0.7	52	0.1	0.2	30,133	2.4	99.2
27 不動産		587,128	0.9	6,294	0.4	0.48	100.0	1,390	0.9	22.1	337	0.4	5.4	4,567	0.4	72.6
28 運輸		3,336,178	5.0	70,233	4.7	0.94	100.0	1,911	1.3	2.7	675	0.8	1.0	67,647	5.4	96.3
29 情報通信		1,985,542	3.0	28,344	1.9	0.64	100.0	753	0.5	2.7	77	0.1	0.3	27,514	2.2	97.1
30 公務		1,874,764	2.8	39,936	2.7	0.95	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	39,936	3.2	100
31 教育・研究		2,924,661	4.4	89,839	6.0	1.38	100.0	37	0.0	0.0	15	0.0	0.0	89,787	7.2	99.9
32 医療・保健・社会保障・介護		5,819,245	8.7	109,902	7.4	0.85	100.0	4,641	3.1	4.2	2,159	2.5	2.0	103,102	8.2	93.8
33 その他の公共サービス		535,219	0.8	10,069	0.7	0.84	100.0	287	0.2	2.9	102	0.1	1.0	9,680	0.8	96.1
34 対事業所サービス		6,275,390	9.4	104,760	7.0	0.75	100.0	14,327	9.6	13.7	3,360	3.9	3.2	87,073	6.9	83.1
35 対個人サービス		8,465,798	12.7	164,199	11.0	0.87	100.0	25,877	17.3	15.8	13,772	16.1	8.4	124,550	9.9	75.9
36 事務用品		0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
37 分類不明		22,538	0.0	649	0.0	1.29	100.0	18	0.0	2.8	4	0.0	0.6	627	0.0	96.6
合計		66,700,532	100.0	1,489,861	100.0	1.00	100.0	149,498	100.0	10.0	85,792	100.0	5.8	1,254,371	100.0	84.2

(注) 1. 分類不明は第3次産業に算入した。  
 2. 特化係数=各部門の県構成比÷各部門の国構成比  
 3. 合計欄の( )は対全国構成比

(単位:人,千円,%)

有給役員	雇用者		常用雇用者		臨時・日雇		従業者1人当たり 生産額			有給役員・ 雇用者 1人当たり 雇用者所得						
	構成 比 A	構成 比 B	構成 比 A	構成 比 B	構成 比 A	構成 比 B	全 国	茨城県	格 差							
738	0.9	0.7	11,348	1.0	10.1	8,258	0.7	7.4	3,090	5.5	2.8	2,648	4,289	1.62	2,336	1次
650	0.8	0.6	10,206	0.9	9.4	7,224	0.6	6.6	2,982	5.4	2.7	2,229	4,123	1.85	2,106	01
8	0.0	1.4	400	0.0	69.4	346	0.0	60.1	54	0.1	9.4	12,394	17,700	1.43	2,539	02
80	0.1	3.0	742	0.1	28.1	688	0.1	26.0	54	0.1	2.0	6,323	8,217	1.30	5,275	03
39,802	47.3	8.6	379,353	32.4	82.1	359,522	32.3	77.8	19,831	35.6	4.3	23,777	29,581	1.24	4,768	2次
185	0.2	18.2	810	0.1	79.9	772	0.1	76.1	38	0.1	3.7	29,469	25,394	0.86	5,502	04
4,510	5.4	10.3	37,992	3.2	86.8	36,176	3.2	82.7	1,816	3.3	4.2	23,368	37,827	1.62	3,276	05
1,301	1.5	15.9	5,663	0.5	69.1	5,369	0.5	65.5	294	0.5	3.6	9,913	7,429	0.75	2,331	06
1,489	1.8	9.8	12,891	1.1	84.9	12,645	1.1	83.3	246	0.4	1.6	21,150	24,198	1.14	5,239	07
1,541	1.8	10.4	13,234	1.1	89.5	13,186	1.2	89.2	48	0.1	0.3	71,362	114,182	1.60	6,681	08
106	0.1	9.7	969	0.1	89.0	927	0.1	85.1	42	0.1	3.9	579,994	730,807	1.26	9,749	09
1,221	1.5	9.3	10,720	0.9	82.0	10,474	0.9	80.1	246	0.4	1.9	21,243	25,700	1.21	5,475	10
1,005	1.2	10.8	8,269	0.7	88.9	8,234	0.7	88.5	35	0.1	0.4	80,281	189,983	2.37	9,107	11
1,169	1.4	10.3	10,097	0.9	89.3	9,951	0.9	88.0	146	0.3	1.3	50,217	52,399	1.04	6,473	12
2,726	3.2	11.2	20,747	1.8	85.0	20,363	1.8	83.4	384	0.7	1.6	14,459	24,966	1.73	5,781	13
4,925	5.9	12.1	35,072	3.0	86.4	34,671	3.1	85.4	401	0.7	1.0	26,404	37,682	1.43	6,173	14
3,506	4.2	15.0	19,613	1.7	83.8	19,437	1.7	83.1	176	0.3	0.8	27,755	32,315	1.16	6,285	15
722	0.9	10.0	6,420	0.5	88.8	6,294	0.6	87.1	126	0.2	1.7	49,221	18,179	0.37	1,271	16
3,374	4.0	14.8	19,302	1.6	84.6	19,112	1.7	83.8	190	0.3	0.8	29,824	14,018	0.47	4,657	17
1,561	1.9	11.3	11,944	1.0	86.3	11,801	1.1	85.2	143	0.3	1.0	52,927	20,592	0.39	3,228	18
974	1.2	11.5	7,376	0.6	87.2	7,345	0.7	86.8	31	0.1	0.4	20,704	19,438	0.94	4,897	19
2,951	3.5	7.1	36,529	3.1	87.3	35,604	3.2	85.1	925	1.7	2.2	16,403	26,419	1.61	4,669	20
4,151	4.9	4.0	77,278	6.6	75.3	68,043	6.1	66.3	9,235	16.6	9.0	11,078	9,117	0.82	4,103	21
2,385	2.8	4.0	44,427	3.8	75.3	39,118	3.5	66.3	5,309	9.5	9.0	11,511	9,117	0.79	3,947	22
43,550	51.8	4.8	779,580	66.6	85.2	746,766	67.0	81.6	32,814	58.9	3.6	12,756	12,063	0.95	4,426	3次
54	0.1	1.1	4,718	0.4	98.9	4,710	0.4	98.7	8	0.0	0.2	87,711	159,504	1.82	16,000	23
815	1.0	9.6	7,473	0.6	88.1	7,340	0.7	86.5	133	0.2	1.6	19,914	23,094	1.16	7,495	24
19,204	22.8	7.8	206,250	17.6	83.3	200,246	18.0	80.9	6,004	10.8	2.4	8,832	5,558	0.63	2,593	25
766	0.9	2.5	29,367	2.5	96.6	29,212	2.6	96.1	155	0.3	0.5	24,592	21,682	0.88	6,619	26
1,403	1.7	22.3	3,164	0.3	50.3	3,003	0.3	47.7	161	0.3	2.6	112,762	218,717	1.94	5,552	27
3,751	4.5	5.3	63,896	5.5	91.0	62,593	5.6	89.1	1,303	2.3	1.9	15,210	14,321	0.94	4,387	28
494	0.6	1.7	27,020	2.3	95.3	23,762	2.1	83.8	3,258	5.8	11.5	23,135	17,454	0.75	4,144	29
0	0.0	0.0	39,936	3.4	100	39,384	3.5	98.6	552	1.0	1.4	20,556	24,322	1.18	10,887	30
1,037	1.2	1.2	88,750	7.6	98.8	86,182	7.7	95.9	2,568	4.6	2.9	12,409	12,248	0.99	8,251	31
2,451	2.9	2.2	100,651	8.6	91.6	96,988	8.7	88.2	3,663	6.6	3.3	8,629	8,527	0.99	4,327	32
2,052	2.4	20.4	7,628	0.7	75.8	7,207	0.6	71.6	421	0.8	4.2	9,399	6,080	0.65	3,393	33
5,967	7.1	5.7	81,106	6.9	77.4	76,720	6.9	73.2	4,386	7.9	4.2	10,159	9,349	0.92	4,009	34
5,510	6.6	3.4	119,040	10.2	72.5	108,850	9.8	66.3	10,190	18.3	6.2	6,145	5,988	0.97	2,234	35
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	36
46	0.1	7.1	581	0.0	89.5	569	0.1	87.7	12	0.0	1.8	176,059	159,191	0.90	4,388	37
84,090 (2.2)	100.0	5.6	1,170,281 (2.3)	100.0	78.6	1,114,546 (2.3)	100.0	74.8	55,735 (2.5)	100.0	3.7	14,573	16,909	1.16	4,520 (国)4,680	

4. 構成比Aは、従業上の地位別内訳の部門別構成比(タテの構成比)

5. 構成比Bは、各部門の従業上の地位別構成比(ヨコの構成比)

#### 4 従業者係数、雇用者係数（表3-2、表3-3）

従業（雇用）者係数は、従業（雇用）者数を当該部門の県内生産額（百万円単位）で除して求めたものであり、ある部門の従業（雇用）者係数は、県内生産額が100万円増加することにより、何人の従業（雇用）者が必要になるかを示している。しかし、従業（雇用）者係数は、自部門のみの従業（雇用）者数の誘発分（直接効果）のみを示し、他産業に及ぼす間接効果は示していない。それをみるためには、後述の総合係数をみなければならない。

この従業（雇用）者係数は、逆行列係数の持つ性質を利用した「生産増」を「従業（雇用）者増」に転換する媒介の役割を持っている。しかし、ここで注意しておかなければならない点は、現実の産業活動においては、生産増が必ずしも直ちに雇用増に結びつかず、各産業は残業等によって対応することが考えられるので、雇用者係数を使って生産増を雇用増に転換すると、現実の雇用状況よりも過大になる恐れがある点である。

従業者係数、雇用者係数のそれぞれの上位部門をみると、従業者係数では、農業（0.242540）が最も高い。これは農業部門で100億円の生産をあげるのに「直接効果」分として2,425人の従業員が必要であったことを示している。以下、商業（0.179914）、対個人サービス（0.166988）、などが高く、これらの産業（部門）は、一定の生産額を得るために、他産業よりも多くの労働量を投入する労働集約型産業と呼ばれる部門である。また、雇用者係数をみると、商業（0.149864）、その他の公共サービス（0.124604）、対個人サービス（0.121062）などが高い。

次に低い部門をみると、従業者係数、雇用者係数ともに石油・石炭製品が最も低く、不動産、鉄鋼が続いており、帰属家賃を含む不動産を除いては、資本集約型産業といえる。

#### 《 算 式 》

$$\text{従業者係数} = \frac{\text{当該部門の従業者総数}}{\text{当該部門の県内生産額}}$$

$$\text{雇用者係数} = \frac{\text{当該部門の雇用者数}}{\text{当該部門の県内生産額}}$$

表3-2 従業者係数・雇用者係数 (37部門)

	県内生産額 (百万円)	従業者数 (人)	雇用者数 (人)	従業者係数	雇用者係数
01 農 業	449,661	109,061	10,206	0.242540	0.022697
02 林 業	10,195	576	400	0.056498	0.039235
03 漁 業	21,709	2,642	742	0.121701	0.034179
04 鉱 業	25,750	1,014	810	0.039379	0.031456
05 飲 食 料 品	1,655,085	43,754	37,992	0.026436	0.022955
06 織 維 製 品	60,912	8,199	5,663	0.134604	0.092970
07 パルプ・紙・木 製 品	367,465	15,186	12,891	0.041326	0.035081
08 化 学 製 品	1,687,603	14,780	13,234	0.008758	0.007842
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	795,849	1,089	969	0.001368	0.001218
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	336,111	13,078	10,720	0.038910	0.031894
11 鉄 鋼	1,766,652	9,299	8,269	0.005264	0.004681
12 非 鉄 金 属 製 品	592,686	11,311	10,097	0.019084	0.017036
13 金 属 製 機 械	609,679	24,420	20,747	0.040054	0.034029
14 一 般 機 械	1,530,323	40,611	35,072	0.026538	0.022918
15 電 気 機 械	756,070	23,397	19,613	0.030946	0.025941
16 情 報 ・ 通 信 機 器	131,380	7,227	6,420	0.055008	0.048866
17 電 子 部 品	319,716	22,807	19,302	0.071335	0.060372
18 輸 送 機 械	285,132	13,847	11,944	0.048563	0.041889
19 精 密 機 械	164,500	8,463	7,376	0.051447	0.044839
20 その他の製造工業製品	1,105,405	41,842	36,529	0.037852	0.033046
21 建 築	935,384	102,599	77,278	0.109687	0.082616
22 土 木	537,749	58,983	44,427	0.109685	0.082617
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	761,152	4,772	4,718	0.006269	0.006198
24 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	195,903	8,483	7,473	0.043302	0.038146
25 商 業	1,376,244	247,605	206,250	0.179914	0.149864
26 金 融 ・ 保 険	658,947	30,391	29,367	0.046121	0.044567
27 不 動 産	1,376,604	6,294	3,164	0.004572	0.002298
28 運 輸	1,005,841	70,233	63,896	0.069825	0.063525
29 情 報 ・ 通 信	494,724	28,344	27,020	0.057293	0.054616
30 公 務	971,306	39,936	39,936	0.041116	0.041116
31 教 育 ・ 研 究	1,100,370	89,839	88,750	0.081644	0.080655
32 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	937,148	109,902	100,651	0.117273	0.107401
33 その他の公共サービス	61,218	10,069	7,628	0.164478	0.124604
34 対 事 業 所 サ ー ビ ス	979,428	104,760	81,106	0.106960	0.082810
35 対 個 人 サ ー ビ ス	983,300	164,199	119,040	0.166988	0.121062
36 事 務 用 品	37,875	0	0	0.000000	0.000000
37 分 類 不 明	103,315	649	581	0.006282	0.005624
合 計	25,188,391	1,489,661	1,170,281	0.059141	0.046461

表3-3 従業者係数・雇用者係数の順位

	従業者係数の高い部門	雇用者係数の高い部門	従業者係数の低い部門	雇用者係数の低い部門
1	農 業 0.242540	商 業 0.149864	石 油 ・ 石 炭 製 品 0.001368	石 油 ・ 石 炭 製 品 0.001218
2	商 業 0.179914	その他の公共サービス 0.124604	不 動 産 0.004572	不 動 産 0.002298
3	対 個 人 サ ー ビ ス 0.166988	対 個 人 サ ー ビ ス 0.121062	鉄 鋼 0.005264	鉄 鋼 0.004681
4	その他の公共サービス 0.164478	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護 0.107401	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 0.006269	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 0.006198
5	織 維 製 品 0.134604	織 維 製 品 0.092970	化 学 製 品 0.008758	化 学 製 品 0.007842

## 5 従業（雇用）者誘発係数行列表（表3-4）

すべての産業の生産活動は、産業相互間の中間需要や家計や政府及び輸移出などの最終需要を満たすために行われているが、中間需要も最終需要を満たすためのものなので、究極的には最終需要を充足するために行われているといえる。このことは、言い換えれば、すべての産業の生産活動は、最終需要によって誘発されて行われているということである。産業連関表を用いて行われる経済の「予測分析」や「波及効果分析」は、この理論に基づき、『ある産業に対する最終需要が増加したときに、究極的に誘発される各産業の生産増加はどれ程になるか』を逆行列係数を用いて測定するものである。

従業（雇用）者誘発係数行列表は、先に述べた従業（雇用）者係数を逆行列係数に乗じることにより、『ある産業への最終需要が増加したときに、究極的に誘発される各産業への従業（雇用）者増はどれ程になるか』を測定しようとしたものである。つまり、従業（雇用）者係数を対角行列にして、1単位の輸移出（＝生産増）が各産業（部門）に生じた場合の、究極的な波及効果を表す  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$  型逆行列係数及び1単位の県内最終需要（消費及び投資）による波及効果を表す  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M})$  型準逆行列係数のそれぞれに乗じたものである。

(注)            I            : 単位行列  
                    $\bar{M}$             : 輸移入率の対角行列  
                    $(I - \bar{M})$         : 県内自給率の対角行列  
                   A            : 投入係数行列

### (1) 従業者誘発係数行列

ア 輸移出型  $\{ \bar{L}_j [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} \}$

輸移出型従業者誘発係数行列は、従業者係数 ( $\bar{L}_j$ と表す) を  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の輸移出（生産増）が生じた場合に、表側の各産業に究極的に誘発される従業者数を表している。

各産業の列和をみると、農業(0.271044)、商業(0.198499)、対個人サービス(0.189175)などが高く、逆に石油・石炭製品(0.006137)、不動産(0.014911)、鉄鋼(0.019469)などは低くなっている。

イ 県内最終需要型  $\{ \bar{L}_j [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) \}$

県内最終需要型従業者誘発係数行列は、従業者係数を  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M})$  型準逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の県内最終需要（消費、投資）が生じた場合に表側の各産業に究極的に誘発される従業者数を示している。

この係数は、100万円（直接効果）のうちの県内自給分による波及効果を示しているので、各産業の列和は、輸移出型誘発係数行列の列和以下になる。

これをみると、農業(0.134587)が最も高い。以下、土木(0.132672)、医療・保健・社会保障・介護(0.130828)の順で高く、逆に鉱業(0.000539)、石油・石炭製品(0.000815)、繊維製品(0.002196)などは低くなっている。

## (2) 雇用者誘発係数行列

### ア 輸移型 $\{ \bar{L}k [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} \}$

輸移型雇用者誘発係数行列は、従業者誘発係数行列と同様に雇用者係数 ( $\bar{L}k$ と表す) を  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の輸移出(生産増)が生じた場合に、表側の各産業に究極的に誘発される雇用者数を表している。

各産業の列和をみると、商業(0.165772)、その他の公共サービス(0.138516)、対個人サービス(0.137841)が高く、逆に、石油・石炭製品(0.005310)、不動産(0.010788)、鉄鋼(0.016800)が低くなっている。

従業者誘発係数行列(輸移型)に比べると、農林水産業が低いのが特徴だが、これは農業の生産増により誘発される従業者は、ほとんどが個人業主や家族従事者であるためである。

### イ 県内最終需要型 $\{ \bar{L}k [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) \}$

県内最終需要型雇用者誘発係数行列は、雇用者係数を  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M})$ 型準逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の県内最終需要(消費、投資)が生じた場合に、表側の各産業に究極的に誘発される雇用者数を表している。

この場合、100万円のうちの県内自給分による誘発効果を示しているため、輸移型誘発係数行列の列和以下になることは、従業者誘発係数行列の場合と同じである。

各産業の列和をみると、医療・保健・社会保障・介護(0.117954)、土木(0.101582)、建築(0.100083)が高く、逆に鉱業(0.000449)、石油・石炭製品(0.000706)、繊維製品(0.001546)が低くなっている。

表3-4 従業(雇用)者誘発係数行列の列和(37部門)

	従業者誘発係数行列の列和		雇用者誘発係数行列の列和	
	輸移出型	県内最終需要型	輸移出型	県内最終需要型
01 農業		0.271044	0.036328	0.018039
02 林業		0.078320	0.056910	0.017290
03 漁業		0.134411	0.044641	0.012191
04 鉱業		0.071668	0.059702	0.000449
05 飲食		0.065514	0.040320	0.009666
06 繊維	食料	0.155175	0.109264	0.001546
07 パルプ	紙・木製	0.063912	0.054106	0.008852
08 化学	学・製	0.028340	0.024768	0.008667
09 石油	・石炭	0.006137	0.005310	0.000706
10 石炭	・石油	0.061568	0.051111	0.011014
11 鉄業		0.019469	0.016800	0.007872
12 非金属	鉄	0.034723	0.030536	0.007924
13 金業	属	0.057074	0.048438	0.010819
14 一般	機	0.046715	0.040114	0.006213
15 電気	機	0.054410	0.046223	0.008704
16 情報	通	0.076680	0.067667	0.012940
17 電機	子	0.091660	0.078139	0.007242
18 輸送	機	0.066776	0.057525	0.005435
19 精密	機	0.073701	0.064082	0.004458
20 その他	の製造工業製	0.058540	0.050437	0.009504
21 建築		0.130589	0.100083	0.100083
22 土木		0.132672	0.101582	0.101582
23 電力	・ガス・熱	0.029550	0.025531	0.023833
24 水道	・廃棄物	0.063402	0.054870	0.051961
25 商業		0.198499	0.165772	0.091794
26 金融	・保	0.067292	0.062556	0.047787
27 不動産	・動	0.014911	0.010788	0.010330
28 運輸		0.099362	0.087897	0.053237
29 情報	・通	0.079434	0.073366	0.048558
30 公務		0.054736	0.052459	0.052459
31 教育	・研	0.093942	0.090844	0.088275
32 医療	・保健・社会	0.137267	0.123759	0.117954
33 その他	の公共	0.181245	0.138516	0.081811
34 対事業	所サ	0.124034	0.097083	0.068008
35 対個人	サ	0.189175	0.137841	0.090483
36 事務	用	0.032097	0.027040	0.027040
37 分類	不	0.048675	0.044887	0.020563
合計		3.192718	2.377295	1.245287